



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長

(氏名) 川口 裕幸

TEL 03-3501-0511

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	227,163	13.8	9,122	19.0	8,399	15.6	3,809	△7.8
26年3月期	199,697	19.9	7,665	131.8	7,264	143.7	4,132	105.6

(注) 包括利益 27年3月期 13,934百万円 (△6.3%) 26年3月期 14,863百万円 (116.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.53	—	3.9	3.3	4.0
26年3月期	25.53	—	4.9	3.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	267,854	107,403	38.0	628.89
26年3月期	244,976	96,433	37.4	565.74

(参考) 自己資本 27年3月期 101,787百万円 26年3月期 91,566百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	18,331	△15,019	△4,876	16,609
26年3月期	16,404	△21,096	△934	17,711

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,132	27.4	1.3
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,294	34.0	1.3
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		21.6	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	18.2	4,000	12.9	3,500	12.4	2,000	30.1	12.36
通期	264,000	16.2	11,000	20.6	10,000	19.1	6,000	57.5	37.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)  
 (注) 当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	171,230,715 株	26年3月期	171,230,715 株
27年3月期	9,377,879 株	26年3月期	9,377,219 株
27年3月期	161,852,976 株	26年3月期	161,853,861 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	110,104	△6.4	2,225	△20.1	4,105	1.1	2,676	180.1
26年3月期	117,627	2.5	2,785	139.0	4,063	120.3	955	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.54	—
26年3月期	5.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	161,058	69,331	69,331	43.0	428.36			
26年3月期	159,701	67,630	67,630	42.3	417.85			

(参考) 自己資本 27年3月期 69,331百万円 26年3月期 67,630百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「次期(平成28年3月期)の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
6. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

(補足資料) 平成27年3月期決算補足資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度（平成27年3月期）の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は、消費税増税駆け込み需要の反動で個人消費や生産が一時的に落ち込みましたが、金融緩和や財政支出、成長戦略などの経済政策への期待から円安、株高が進み、穏やかな回復基調で推移しました。下半期は、円安、株高に加えて原油価格の下落が進み、企業の収益改善や設備投資の増加が進みました。海外では、不透明な中東情勢や欧州の債務問題などがありましたが、米国や中国の自動車分野などでは堅調な需要が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べて増収、増益（営業利益、経常利益）、当期純利益は減益となりました。なお、前連結会計年度の当期純利益には、米国子会社の繰延税金資産の回収可能性を再評価した影響が含まれております。

## &lt;連結業績&gt;

(単位：百万円)

	平成26年3月期実績	平成27年3月期実績	増減
売上高	199,697	227,163	27,465 ( 13.8%)
営業利益	7,665 ( 3.8%)	9,122 ( 4.0%)	1,457 ( 19.0%)
経常利益	7,264 ( 3.6%)	8,399 ( 3.7%)	1,134 ( 15.6%)
当期純利益	4,132 ( 2.1%)	3,809 ( 1.7%)	△323 ( △7.8%)

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

## ②事業別の状況

ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。中国での生産拡大に加えて、北米や欧州での受注増加、国内での受注が堅調に推移したことなどにより増収、増益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。国内の売上高は競争の激化などで減少しましたが、輸出の増加により全体では増収になりました。利益については、人民元高による売上高原価率の上昇などから、減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。三菱重工印刷紙工機械株式会社とのオフセット枚葉印刷機器事業の統合で印刷機のラインアップが拡充されたことや顧客基盤を活かした販売活動を進めた結果、増収となりました。利益については、増収に伴う増益に加えて、円安が続いたことによる輸出環境の改善などで増益となりました。

## &lt;セグメント別売上高&gt;

(単位：百万円)

	平成26年3月期実績	平成27年3月期実績	増減
ダイカスト	154,480 ( 77.4%)	173,329 ( 76.3%)	18,848 ( 12.2%)
住建機器	25,960 ( 13.0%)	26,236 ( 11.5%)	276 ( 1.1%)
印刷機器	19,027 ( 9.5%)	27,380 ( 12.1%)	8,353 ( 43.9%)

( ) 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

## &lt;セグメント別営業利益&gt;

(単位：百万円)

	平成26年3月期実績	平成27年3月期実績	増減
ダイカスト	6,250 ( 4.0%)	6,672 ( 3.8%)	422 ( 6.8%)
住建機器	1,103 ( 4.3%)	812 ( 3.1%)	△291 ( △26.4%)
印刷機器	305 ( 1.6%)	1,625 ( 5.9%)	1,320 ( 432.4%)

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

③次期（平成28年3月期）の見通し

わが国の経済情勢につきましては、政府の経済政策や消費税率再引き上げの延期、追加の金融緩和、為替や原油価格、企業の設備投資意欲の動向など不透明な要因が多い状況にあります。当面は緩やかな回復が続くと期待されますが、輸入物価や人件費などの上昇が企業収益に影響することも懸念されます。海外においては、米国経済は堅調に推移すると期待される一方、欧州での債務問題や中国経済の成長鈍化、中東地域の不安定などが懸念されます。

このような情勢のもと、現時点における平成28年3月期の連結業績は、増収、増益となる見通しです。

ダイカスト事業は、国内の受注については前年並みが確保できる見通しです。また、海外は、北米や欧州での受注が堅調に推移する見通しに加えて、中国・タイでの生産拡大などで、増収、増益となる見通しです。

住建機器事業は、国内は厳しい販売競争が続くと予想されますが、輸出の増加で増収をめざします。一方で、人民元高や中国での労務費上昇などの影響で売上高原価率が上昇し、利益は減少する見通しです。

印刷機器事業は、国内では設備投資意欲の力強い回復がみられず、厳しい販売環境が続くと予想されますが、円安などを背景に輸出は増加する見通しです。また、当社と三菱重工印刷紙工機械株式会社のオフセット枚葉印刷機事業の統合効果を一層高めて、販売力やサービス力の強化、生産性の向上を通じて増収、増益をめざします。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成27年3月期実績	平成28年3月期予想	増減
売上高	227,163	264,000	36,836 ( 16.2%)
営業利益	9,122 ( 4.0%)	11,000 ( 4.2%)	1,877 ( 20.6%)
経常利益	8,399 ( 3.7%)	10,000 ( 3.8%)	1,600 ( 19.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,809 ( 1.7%)	6,000 ( 2.3%)	2,190 ( 57.5%)

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ228億78百万円増加し、2,678億54百万円となりました。増加は主に受取手形及び売掛金46億41百万円、たな卸資産59億93百万円、有形固定資産90億25百万円、投資有価証券30億99百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ119億9百万円増加し、1,604億51百万円となりました。増加は主に支払手形及び買掛金58億22百万円、長・短借入金11億46百万円等によるものです。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、865億3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ109億69百万円増加し、1,074億3百万円となりました。増加は主に為替換算調整勘定63億21百万円、その他評価差額金21億47百万円等によるものです。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ102億20百万円増加し、1,017億87百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し、38.0%となりました。

(単位：百万円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末	増減
総資産	244,976	267,854	22,878 ( 9.3%)
自己資本	91,566 ( 37.4%)	101,787 ( 38.0%)	10,220 ( 11.2%)
有利子負債	85,357 ( 34.8%)	86,503 ( 32.3%)	1,146 ( 1.3%)

( ) 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億2百万円減少し、166億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ19億27百万円増加し、183億31百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益83億10百万円、減価償却費142億69百万円、仕入債務の増加50億99百万円等によるものです。その一方で、資金減少はたな卸資産の増加43億28百万円、売上債権の増加29億18百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ60億76百万円支出が減少し、150億19百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得142億62百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ39億42百万円減少し、48億76百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少35億48百万円、配当金の支払12億94百万円によるものです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期実績	平成27年3月期実績	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	16,404	18,331	1,927
投資活動による キャッシュ・フロー	△21,096	△15,019	6,076
財務活動による キャッシュ・フロー	△934	△4,876	△3,942

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成26年3月期実績	平成27年3月期実績
自己資本比率	37.4%	38.0%
時価ベースの自己資本比率	20.8%	21.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2倍	10.3倍

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

平成27年3月期の配当につきましては、期初の予定どおり1株当たり期末配当金4円(中間配当金4円とあわせて年間配当金8円)とすることを平成27年5月13日開催の取締役会で決議し、同年6月23日開催予定の株主総会へ付議することにいたしました。

平成28年3月期の配当につきましては、1株当たり年間配当金8円(中間配当金4円、期末配当金4円)を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、コーポレートガバナンスの強化をはかり、環境保全への取り組み、社会貢献活動、コンプライアンス、働きやすい職場づくり、積極的な企業情報の開示など、企業の社会的責任(CSR)についても重要性を明確にして推進します。

### (2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、多くの方面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では、フリー・キャッシュフローや利益率・資本効率を重視した財務体質の改善、グループ経営の推進、マーケティング力の強化、原価低減などに一層注力して、健全で活力にみちた企業体質の確立をめざしています。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、経営環境の変化に対応できる事業構造の変革、海外生産体制の増強と先行投資の早期回収、原価低減や生産性向上を強力に推進し、収益性を改善して安定した利益を出せる企業体質への転換をめざしています。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

#### ①ダイカスト事業

ダイカストの有望市場への資源配分と収益性の向上をめざして、価格競争力、営業力、技術開発力、品質保証能力の強化、生産性の向上、経営資源の有効活用に取り組んでいます。

日本、米州、欧州、アジアに製造販売拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化し、国内・海外での受注拡大を進めています。ダイカストの主な需要先である自動車市場は、将来、国内は縮小が予想されるものの、海外では北米や欧州、中国、東南アジアでの拡大が期待されます。当事業の世界戦略体制を強化するために、中国やタイ、メキシコにある連結子会社の生産能力の増強をはかるとともに先行投資の早期回収を進めていきます。さらに、ダイカストの需要増大が予想される北米や欧州においても、収益性を見極めながら工場拡張や生産設備の増設を検討していきます。なお、中国事業の営業力強化を目的として平成26年10月に上海市に販売会社を設立し、平成27年1月から営業を開始しました。

また、軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として用途を拡大するとともに、高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。特に自動車分野においては、電気自動車やハイブリッド車の増大に対応するために、パワートレイン部品以外の自動車部品(車体部品等)のダイカスト化に取り組んでいます。

## ② 住建機器事業

### (a) パワーツール事業

お客様の期待を超える商品、サービスを提供することにより市場の信頼を築いていくことをめざして、商品企画力、商品開発力、技術開発力の強化に取り組んでいます。軽量、コンパクトをコンセプトに、使いやすさと機能性、安全性を追求し、プロ用からDIY用まで幅広いお客様のニーズに応え、さらに期待を超える商品、サービスの開発を進めています。

また、国内・海外の販売力の強化に加えて、中国にある連結子会社の生産性・収益性の改善、品質向上などの取り組みを一層推進して、収益力を高める体制づくりを進めます。

### (b) 建築用品事業

主力のドアクローザや引戸クローザをはじめ、ドア周りをいっそう便利に使いやすくする商品の機能性、意匠性を追求し、特長ある高品質商品の開発に取り組んでいます。

また、日本と中国にある工場の生産性の向上、品質保証能力の強化、コストダウンを推進し、価格競争力を高めて、収益の向上をめざします。

## ③ 印刷機器事業

当事業は、精度の高い多色化と印刷機能の高度化を追求し、小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・価格等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発・製造し、国内および海外で幅広く販売しています。

リーマンショック以降、印刷需要が減少し、印刷機器の市場も縮小したことから激しい販売競争が続いていますが、当社と三菱重工印刷紙工機械株式会社の合弁会社として、平成26年1月に創業したリョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社では、販売力やサービス力の強化、開発体制の強化、製造力の強化などに取り組み、経営基盤の強化や安定した利益を出せる体質づくりをめざしています。

今後、印刷機器市場は、新興国での需要拡大、先進国での高付加価値印刷機に対する需要の伸張が期待されます。同事業は、これら需要を取り込むためにお客様のニーズに応える独創的で高品質な印刷機やサービスを提供し、利益の伴う売上高の拡大をめざします。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,419	17,848
受取手形及び売掛金	48,096	52,738
有価証券	1,493	1,393
商品及び製品	15,840	18,013
仕掛品	12,401	13,927
原材料及び貯蔵品	11,229	13,523
繰延税金資産	1,184	1,201
その他	5,041	4,950
貸倒引当金	△79	△73
流動資産合計	113,626	123,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,286	32,856
機械装置及び運搬具(純額)	48,645	54,738
土地	23,224	23,322
建設仮勘定	4,523	5,176
その他(純額)	3,572	4,184
有形固定資産合計	111,253	120,278
無形固定資産		
その他	2,467	2,689
無形固定資産合計	2,467	2,689
投資その他の資産		
投資有価証券	11,858	14,958
退職給付に係る資産	1,424	1,850
繰延税金資産	3,874	4,079
その他	554	547
貸倒引当金	△83	△71
投資その他の資産合計	17,628	21,364
固定資産合計	131,349	144,332
資産合計	244,976	267,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,171	40,994
短期借入金	37,277	37,802
1年内返済予定の長期借入金	12,159	10,622
未払法人税等	1,753	1,866
賞与引当金	1,569	1,637
役員賞与引当金	42	41
その他	11,654	14,454
流動負債合計	99,627	107,419
固定負債		
長期借入金	35,920	38,077
繰延税金負債	1,203	2,258
再評価に係る繰延税金負債	630	534
退職給付に係る負債	7,567	8,466
その他	3,592	3,694
固定負債合計	48,914	53,032
負債合計	148,542	160,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,757	23,757
利益剰余金	46,661	47,529
自己株式	△2,334	△2,334
株主資本合計	86,556	87,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,160	6,308
繰延ヘッジ損益	△24	△18
土地再評価差額金	655	719
為替換算調整勘定	763	7,084
退職給付に係る調整累計額	△544	267
その他の包括利益累計額合計	5,010	14,362
少数株主持分	4,866	5,615
純資産合計	96,433	107,403
負債純資産合計	244,976	267,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	199,697	227,163
売上原価	169,539	194,142
売上総利益	30,158	33,021
販売費及び一般管理費	22,493	23,898
営業利益	7,665	9,122
営業外収益		
受取利息	41	45
受取配当金	174	240
受取賃貸料	309	496
為替差益	449	194
助成金収入	327	—
作業くず売却益	305	308
保険配当金	111	126
その他	320	436
営業外収益合計	2,041	1,847
営業外費用		
支払利息	1,706	1,881
売上割引	207	215
たな卸資産廃棄損	275	26
減価償却費	32	204
その他	219	243
営業外費用合計	2,442	2,571
経常利益	7,264	8,399
特別利益		
固定資産処分益	22	8
負ののれん発生益	0	7
特別利益合計	22	16
特別損失		
固定資産処分損	194	105
減損損失	1,611	—
ゴルフ会員権評価損	45	—
特別損失合計	1,850	105
税金等調整前当期純利益	5,436	8,310
法人税、住民税及び事業税	2,356	2,868
法人税等調整額	△1,274	1,063
法人税等合計	1,081	3,931
少数株主損益調整前当期純利益	4,355	4,378
少数株主利益	222	568
当期純利益	4,132	3,809

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,355	4,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,424	2,318
繰延ヘッジ損益	26	5
土地再評価差額金	—	96
為替換算調整勘定	9,056	6,321
退職給付に係る調整額	—	813
その他の包括利益合計	10,508	9,556
包括利益	14,863	13,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,495	13,161
少数株主に係る包括利益	367	773

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,757	43,364	△2,333	83,260
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,472	23,757	43,364	△2,333	83,260
当期変動額					
剰余金の配当			△971		△971
当期純利益			4,132		4,132
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			135		135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,296	△0	3,296
当期末残高	18,472	23,757	46,661	△2,334	86,556

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,880	△51	655	△8,293	—	△4,808	1,316	79,767
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,880	△51	655	△8,293	—	△4,808	1,316	79,767
当期変動額								
剰余金の配当								△971
当期純利益								4,132
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,280	26	—	9,056	△544	9,819	3,550	13,369
当期変動額合計	1,280	26	—	9,056	△544	9,819	3,550	16,666
当期末残高	4,160	△24	655	763	△544	5,010	4,866	96,433

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,757	46,661	△2,334	86,556
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,645		△1,645
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,472	23,757	45,015	△2,334	84,911
当期変動額					
剰余金の配当			△1,294		△1,294
当期純利益			3,809		3,809
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,514	△0	2,514
当期末残高	18,472	23,757	47,529	△2,334	87,425

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	4,160	△24	655	763	△544	5,010	4,866	96,433
会計方針の変更による 累積的影響額							△5	△1,650
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,160	△24	655	763	△544	5,010	4,861	94,783
当期変動額								
剰余金の配当								△1,294
当期純利益								3,809
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,147	5	64	6,321	812	9,351	754	10,105
当期変動額合計	2,147	5	64	6,321	812	9,351	754	12,620
当期末残高	6,308	△18	719	7,084	267	14,362	5,615	107,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,436	8,310
減価償却費	13,141	14,269
減損損失	1,611	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	263	68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,903	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,814	805
受取利息及び受取配当金	△215	△286
支払利息	1,706	1,881
固定資産処分損益 (△は益)	171	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,304	△2,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,017	△4,328
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,082	546
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,291	5,099
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	675	902
その他	△1,525	△1,745
小計	18,300	22,683
利息及び配当金の受取額	216	286
利息の支払額	△1,775	△1,786
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△336	△2,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,404	18,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,819	△14,262
有形固定資産の売却による収入	191	39
有価証券の取得による支出	△1,340	△1,340
有価証券の売却による収入	1,340	1,340
投資有価証券の取得による支出	△30	△45
定期預金の預入による支出	△2,775	△3,309
定期預金の払戻による収入	2,775	2,939
その他	△437	△381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,096	△15,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,193	△1,666
長期借入れによる収入	7,211	10,547
長期借入金の返済による支出	△9,287	△12,429
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△968	△1,294
その他	△82	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934	△4,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,086	462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,539	△1,102
現金及び現金同等物の期首残高	21,844	17,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	309	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,711	16,609

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更している。また割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,105百万円増加し、退職給付に係る資産が1,424百万円、利益剰余金が1,645百万円、少数株主持分が5百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ155百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。



(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「住建機器」及び「印刷機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

## ②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

## ③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,480	25,960	19,027	199,468	229	199,697	—	199,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	7	—	135	30	166	(166)	—
計	154,608	25,967	19,027	199,604	259	199,864	(166)	199,697
セグメント利益	6,250	1,103	305	7,659	6	7,665	△0	7,665
セグメント資産	175,041	25,866	23,797	224,705	1,358	226,064	18,912	244,976
その他の項目								
減価償却費	11,994	696	432	13,123	18	13,141	—	13,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,353	611	249	16,214	13	16,228	—	16,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	173,329	26,236	27,380	226,947	216	227,163	—	227,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144	7	—	152	43	196	(196)	—
計	173,474	26,244	27,380	227,099	260	227,360	(196)	227,163
セグメント利益	6,672	812	1,625	9,110	11	9,122	△0	9,122
セグメント資産	193,066	27,347	24,706	245,119	1,408	246,528	21,326	267,854
その他の項目								
減価償却費	13,193	688	374	14,256	12	14,269	—	14,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,778	627	166	15,572	20	15,592	—	15,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
119,278	30,273	24,083	26,062	199,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
45,694	7,265	42,019	16,273	111,253

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
126,019	34,238	29,741	37,164	227,163

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
45,002	8,106	45,978	21,190	120,278

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	565円74銭	628円89銭
1株当たり当期純利益金額	25円53銭	23円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が10円16銭減少している。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,132	3,809
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,132	3,809
普通株式の期中平均株式数 (千株)	161,853	161,852

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,719	4,527
受取手形	2,566	2,350
電子記録債権	403	863
売掛金	27,366	30,185
有価証券	1,453	1,353
商品及び製品	5,379	6,170
仕掛品	7,315	7,629
原材料及び貯蔵品	1,330	1,451
繰延税金資産	564	494
未収入金	6,099	5,309
短期貸付金	2,100	600
その他	1,241	1,413
貸倒引当金	△37	△23
流動資産合計	61,502	62,326
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,783	9,759
構築物（純額）	368	368
機械及び装置（純額）	4,062	3,322
車両運搬具（純額）	172	173
工具、器具及び備品（純額）	1,633	1,615
土地	18,281	18,277
リース資産（純額）	0	—
建設仮勘定	1,548	1,882
有形固定資産合計	35,849	35,400
無形固定資産		
ソフトウェア	643	734
その他	34	28
無形固定資産合計	677	762
投資その他の資産		
投資有価証券	9,908	12,264
関係会社株式	18,191	18,191
関係会社出資金	27,240	27,295
関係会社長期貸付金	3,516	2,871
その他	2,898	2,006
貸倒引当金	△83	△61
投資その他の資産合計	61,671	62,568
固定資産合計	98,199	98,731
資産合計	159,701	161,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,037	818
電子記録債務	7,473	8,847
買掛金	16,548	16,105
短期借入金	20,720	20,760
1年内返済予定の長期借入金	7,409	5,470
未払金	2,446	3,213
未払費用	748	756
未払法人税等	1,042	499
賞与引当金	910	894
役員賞与引当金	42	41
従業員預り金	1,366	1,411
設備関係支払手形	346	312
その他	268	232
流動負債合計	60,359	59,362
固定負債		
長期借入金	25,906	25,725
退職給付引当金	4,406	5,071
繰延税金負債	635	820
その他	763	746
固定負債合計	31,711	32,363
負債合計	92,071	91,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,044	12,044
資本剰余金合計	23,661	23,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29	20
繰越利益剰余金	24,242	24,160
利益剰余金合計	24,271	24,180
自己株式	△2,334	△2,334
株主資本合計	64,071	63,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,583	5,369
繰延ヘッジ損益	△24	△18
評価・換算差額等合計	3,559	5,351
純資産合計	67,630	69,331
負債純資産合計	159,701	161,058

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	117,627	110,104
売上原価	100,153	95,179
売上総利益	17,473	14,924
販売費及び一般管理費	14,688	12,699
営業利益	2,785	2,225
営業外収益		
受取利息	200	161
受取配当金	569	542
受取賃貸料	504	900
為替差益	192	327
業務受託料	75	301
作業くず売却益	230	309
助成金収入	327	—
その他	293	425
営業外収益合計	2,394	2,969
営業外費用		
支払利息	671	662
減価償却費	88	374
たな卸資産廃棄損	274	15
その他	82	36
営業外費用合計	1,117	1,089
経常利益	4,063	4,105
特別利益		
固定資産処分益	11	6
特別利益合計	11	6
特別損失		
固定資産処分損	89	49
減損損失	279	—
関係会社株式評価損	1,600	—
ゴルフ会員権評価損	45	—
特別損失合計	2,014	49
税引前当期純利益	2,059	4,062
法人税、住民税及び事業税	1,110	909
法人税等調整額	△6	476
法人税等合計	1,104	1,385
当期純利益	955	2,676

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	25	24,261	24,286	△2,333	64,086
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	25	24,261	24,286	△2,333	64,086
当期変動額									
特別償却準備金の積立					12	△12	-		-
特別償却準備金の取崩					△9	9	-		-
剰余金の配当						△971	△971		△971
当期純利益						955	955		955
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	3	△18	△15	△0	△15
当期末残高	18,472	11,617	12,044	23,661	29	24,242	24,271	△2,334	64,071

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,608	△51	2,557	66,644
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,608	△51	2,557	66,644
当期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				△971
当期純利益				955
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	974	26	1,001	1,001
当期変動額合計	974	26	1,001	985
当期末残高	3,583	△24	3,559	67,630



当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	29	24,242	24,271	△2,334	64,071
会計方針の変更による累積的影響額						△1,472	△1,472		△1,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	29	22,769	22,798	△2,334	62,598
当期変動額									
特別償却準備金の積立					0	△0	-		-
特別償却準備金の取崩					△9	9	-		-
剰余金の配当						△1,294	△1,294		△1,294
当期純利益						2,676	2,676		2,676
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△8	1,390	1,381	△0	1,381
当期末残高	18,472	11,617	12,044	23,661	20	24,160	24,180	△2,334	63,980

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,583	△24	3,559	67,630
会計方針の変更による累積的影響額				△1,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,583	△24	3,559	66,157
当期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				△1,294
当期純利益				2,676
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,786	5	1,792	1,792
当期変動額合計	1,786	5	1,792	3,173
当期末残高	5,369	△18	5,351	69,331

## 6. その他

役員の異動（平成27年6月23日付予定）

その他の役員の異動

・新任取締役候補

氏名	新	現
山本 裕二	社外取締役（非常勤）	社外監査役（非常勤）

・新任監査役候補

氏名	新	現
畑川 高志	社外監査役（非常勤）	株式会社リバフェルド 代表取締役

・退任予定監査役

氏名	現
山本 裕二	社外監査役（非常勤）

平成27年3月期 決算補足資料

2015年5月13日  
リョービ株式会社

(連結)

(単位:百万円、%)

(単位:%)

	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3(予想)		前期比増減率			
					第2四累計		'13/3	'14/3	'15/3	'16/3
売上高	165,638	166,566	199,697	227,163	264,000	128,000	0.6	19.9	13.8	16.2
営業利益	7,715 4.7	3,307 2.0	7,665 3.8	9,122 4.0	11,000 4.2	4,000 3.1	-57.1	131.8	19.0	20.6
経常利益	6,950 4.2	2,980 1.8	7,264 3.6	8,399 3.7	10,000 3.8	3,500 2.7	-57.1	143.7	15.6	19.1
当期純利益	4,179 2.5	2,009 1.2	4,132 2.1	3,809 1.7	6,000 2.3	2,000 1.6	-51.9	105.6	-7.8	57.5

1株当たり当期純利益	25.84円	12.42円	25.53円	23.53円	37.07円	12.36円	-51.9	105.6	-7.8	57.5
自己資本当期純利益率	5.8%	2.6%	4.9%	3.9%	—	—	—	—	—	—
総資産経常利益率	3.9%	1.5%	3.2%	3.3%	—	—	—	—	—	—

セグメント別売上高

	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
ダイカスト	123,360	74.5	126,673	76.0	154,480	77.4	173,329	76.3	208,000	78.8	101,000	78.9
住建機器	24,744	14.9	24,309	14.6	25,960	13.0	26,236	11.5	27,000	10.2	13,500	10.5
印刷機器	17,532	10.6	15,584	9.4	19,027	9.5	27,380	12.1	29,000	11.0	13,500	10.5
国内	114,124	68.9	112,306	67.4	119,278	59.7	126,019	55.5	127,500	48.3	63,300	49.5
海外	51,514	31.1	54,260	32.6	80,419	40.3	101,144	44.5	136,500	51.7	64,700	50.5

セグメント別営業利益

ダイカスト	6,079 4.9	2,242 1.8	6,250 4.0	6,672 3.8	9,600 4.6	3,700 3.7	-63.1	178.8	6.8	43.9
住建機器	2,346 9.5	1,776 7.3	1,103 4.3	812 3.1	-300 -1.1	-200 -1.5	-24.3	-37.9	-26.4	—
印刷機器	-710 -4.1	-711 -4.6	305 1.6	1,625 5.9	1,700 5.9	500 3.7	—	—	432.4	4.6

総資産	187,694	214,725	244,976	267,854	—	—	14.4	14.1	9.3	—
自己資本	73,275 39.0	78,451 36.5	91,566 37.4	101,787 38.0	—	—	7.1	16.7	11.2	—
利益剰余金	42,810 22.8	43,364 20.2	46,661 19.0	47,529 17.7	—	—	1.3	7.6	1.9	—
有利子負債	57,506 30.6	79,101 36.8	85,357 34.8	86,503 32.3	87,000	—	37.6	7.9	1.3	0.6

設備投資	20,275	27,517	16,228	15,592	21,500	—	35.7	-41.0	-3.9	37.9
減価償却費	10,924	10,932	13,141	14,269	17,500	—	0.1	20.2	8.6	22.6

営業キャッシュ・フロー	10,929	6,766	16,404	18,331	—	—	-38.1	142.4	11.7	—
投資キャッシュ・フロー	-18,334	-24,308	-21,096	-15,019	—	—	—	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	8,329	16,599	-934	-4,876	—	—	—	—	—	—

(単位:人)

期末人員	7,098	7,882	8,564	8,981	—	—	11.0	8.7	4.9	—
------	-------	-------	-------	-------	---	---	------	-----	-----	---

('16/3期 想定為替レート)

米ドル	120円	ユーロ	145円
-----	------	-----	------